

平成18年度 住宅市場動向調査結果（要旨）

国土交通省住宅局住宅政策課

I 調査の概要

1 調査方法

アンケート調査は、各市場ごとに下表のような方法で行った。

市場	対象	対象地域	調査方法
注文住宅 (回収数 1,136 回収率 35.4%)	平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に自分自身の住宅を建築して入居済みの人	全国	「国土交通省の補正調査」の対象から抽出した世帯主への郵送による調査
分譲住宅 (回収数 798 回収率 95.2%)	平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に新築の分譲住宅を購入し、入居済みの人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	各地域ごとに64地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施
中古住宅(1) (回収数 336 回収率 98.2%)	平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に中古住宅を購入し、入居済みか手続きが済み次第入居予定の人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	各地域ごとに64地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施
中古住宅(2) (回収数 49)	平成19年2月から3月の間に中古住宅を購入した人 (注) (社)全日本不動産協会及び(社)全国宅地建物取引業協会連合会へは、会員企業から中古住宅を購入した人が手続きをする際に調査票を渡して記入してもらうよう調査協力依頼をしたため、当調査が実施可能となった上記期間が対象となっている。	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	社団法人全日本不動産協会及び社団法人全国宅地建物取引業協会連合会の会員企業で中古住宅を購入した人に調査を依頼し、郵送にて回収
民間賃貸住宅 (回収数 757 回収率 97.1%)	平成17年4月1日から平成18年3月31日の間に民間賃貸住宅に入居した人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	各地域ごとに64地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施
リフォーム住宅 (回収数 780 回収率 95.4%)	平成17年4月1日から平成18年3月31日の間に自分の住宅をリフォームした人	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 中京圏(岐阜県、愛知県、三重県) 近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)	各地域ごとに64地点を抽出し、調査員が該当の住宅を探し出し、訪問留め置き調査により実施

2 調査項目

1) 注文住宅

- ① 住宅に関すること
 - ・ 居住人数
 - ・ 65歳以上居住者の人数
 - ・ 住宅の建築にあたり影響を受けたこと 等
- ② 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - ・ 直前の住宅の種類
 - ・ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - 延べ床面積
 - 高齢者対応設備 等
- ③ 世帯について
 - ・ 世帯主の年齢、年収等
 - ・ 世帯主の職業 等
- ④ 資金調達方法
 - ・ 住宅建築資金（資金内訳、返済期間）
 - ・ 土地購入資金（資金内訳、返済期間）
 - ・ 住宅ローンの年間支払額
 - ・ 住宅ローン減税適用の有無 等
- ⑤ 住宅性能表示制度について
 - ・ 住宅性能表示制度の認知度
 - ・ 住宅性能表示制度の利用の有無 等

2) 分譲住宅

- ① 住宅に関すること
 - ・ 居住人数
 - ・ 65歳以上の居住者の人数
 - ・ 住宅の購入にあたり影響を受けたこと 等
- ② 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - ・ 直前の住宅の種類
 - ・ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - 延べ床面積
 - 高齢者対応設備 等
- ③ 世帯について
 - ・ 世帯主の年齢、年収
 - ・ 世帯主の職業 等
- ④ 資金調達方法
 - ・ 住宅購入資金（資金内訳、返済期間）

- ・ 住宅ローンの年間支払額
 - ・ 住宅ローン減税適用の有無 等
- ⑤ 住宅性能表示制度について
- ・ 住宅性能表示制度の認知度
 - ・ 住宅性能表示制度の利用の有無 等

3) 中古住宅

- ① 住宅に関すること
- ・ 居住人数
 - ・ 65歳以上の居住者の人数
 - ・ 建築時期
 - ・ 住宅の購入にあたり影響を受けたこと
- ② 今回の住宅と直前の住宅の比較
- ・ 直前の住宅の種類
 - ・ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - 延べ床面積
 - 高齢者対応設備 等
- ③ 世帯について
- ・ 世帯主の年齢、年収
 - ・ 世帯主の職業 等
- ④ 資金調達方法
- ・ 住宅購入資金（資金内訳、返済期間）
 - ・ 住宅ローンの年間支払額
 - ・ 住宅ローン減税適用の有無 等
- ⑤ 住宅性能表示制度について
- ・ 住宅性能表示制度の認知度
 - ・ 住宅性能表示制度の利用の有無 等

4) 賃貸住宅

- ① 住宅に関すること
- ・ 居住人数
 - ・ 65歳以上の居住者の人数 等
- ② 今回の住宅と直前の住宅の比較
- ・ 今回の住宅と直前の住宅の比較
 - 延べ床面積
 - 高齢者対応設備 等
- ③ 世帯について
- ・ 世帯主の年齢、年収
 - ・ 世帯主の職業 等

5) リフォーム住宅

- ① 住宅に関すること
 - ・ 居住人数
 - ・ 65歳以上の居住者の人数 等
- ② リフォーム前後の比較
 - ・ 延べ床面積
 - ・ 高齢者対応設備 等
- ③ 世帯について
 - ・ 世帯主の年齢、年収 等
 - ・ 世帯主の職業
- ④ 資金調達方法
 - ・ リフォーム資金（資金内訳、返済期間）